

第2次恵那市総合計画 総括報告書

人・地域・自然が輝く交流都市
～ 誇り・愛着を持ち 住み続けるまち ～

令和8年8月

目 次

1. はじめに

- (1) 第2次恵那市総合計画（後期計画）について p 4
- (2) 計画期間における主な取り組み p 6

2. 全体の総括

- (1) 評価の方法 p 13
- (2) 評価結果の一覧 p 14
- (3) 目標人口の達成状況 p 15
- (4) 全体評価の概要 p 16

3. 基本施策ごとの評価

基本目標1 安心して暮らす

- (1) 安心して子どもを育てられる p 18
- (2) 安心して働ける p 20
- (3) 安心して日々を暮らせる p 21

基本目標2 生命と財産を守る

- (4) 健康な体を維持できる p 23
- (5) 犯罪や事故から身を守る p 24
- (6) 災害から生活を守る p 25

基本目標3 まちの魅力を高める

- (7) 豊かな自然を守り、活かす p 26
- (8) 独自の歴史・文化を守り、活かす p 27
- (9) 美しく使いやすいまちをつくる p 28

基本目標4 便利に暮らす

- (10) 行きたいところへ行ける p 29
- (11) モノや情報が容易に得られる p 29

基本目標 5 いきいきと暮らす

- (12) 誰もが学び続けられる p 30
- (13) 暮らしに豊かさが感じられる p 32
- (14) もっと住みたいまちになる p 33

基本目標 6 まちを元気にする

- (15) 産業をつくり、育てる p 34
- (16) もっと訪れたいまちになる p 36
- (17) 資源を活かし、まちを潤す p 37
- (18) リニア中央新幹線開通を活かす p 39

基本目標 7 みんなでまちをつくる

- (19) 市民サービスを向上させる p 40
- (20) 地域コミュニティを守り、活かす p 41
- (21) まちの担い手が育ち、つながる p 42

1. はじめに

(1) 第2次恵那市総合計画（後期計画）について

■ 概 要

「第2次恵那市総合計画」は、平成28年度から次の10年に向けた恵那市のまちづくりの指針で、市民・地域自治区・企業・各種団体など、さまざまな主体が目標達成に向けて参画・連携する計画としました。後期計画（令和3年度～令和7年度）では、「安心」、「快適」、「活力」、「担い手」の4つの理念、7つの基本目標、21の基本施策で構成し、各施策等に取り組んできました。

■ 将来像

将来像は、「人」・「地域」・「自然」が持つそれぞれの特長と、それらが重なることで生み出されるさらなる魅力への共感や発信が住民や来訪者に愛される恵那市につながることで、地域への誇り・愛着を持ってもらう、住み続けることができるという意味を込め「**人・地域・自然が輝く交流都市～誇り・愛着を持ち住み続けるまち～**」としました。

■ 目標人口

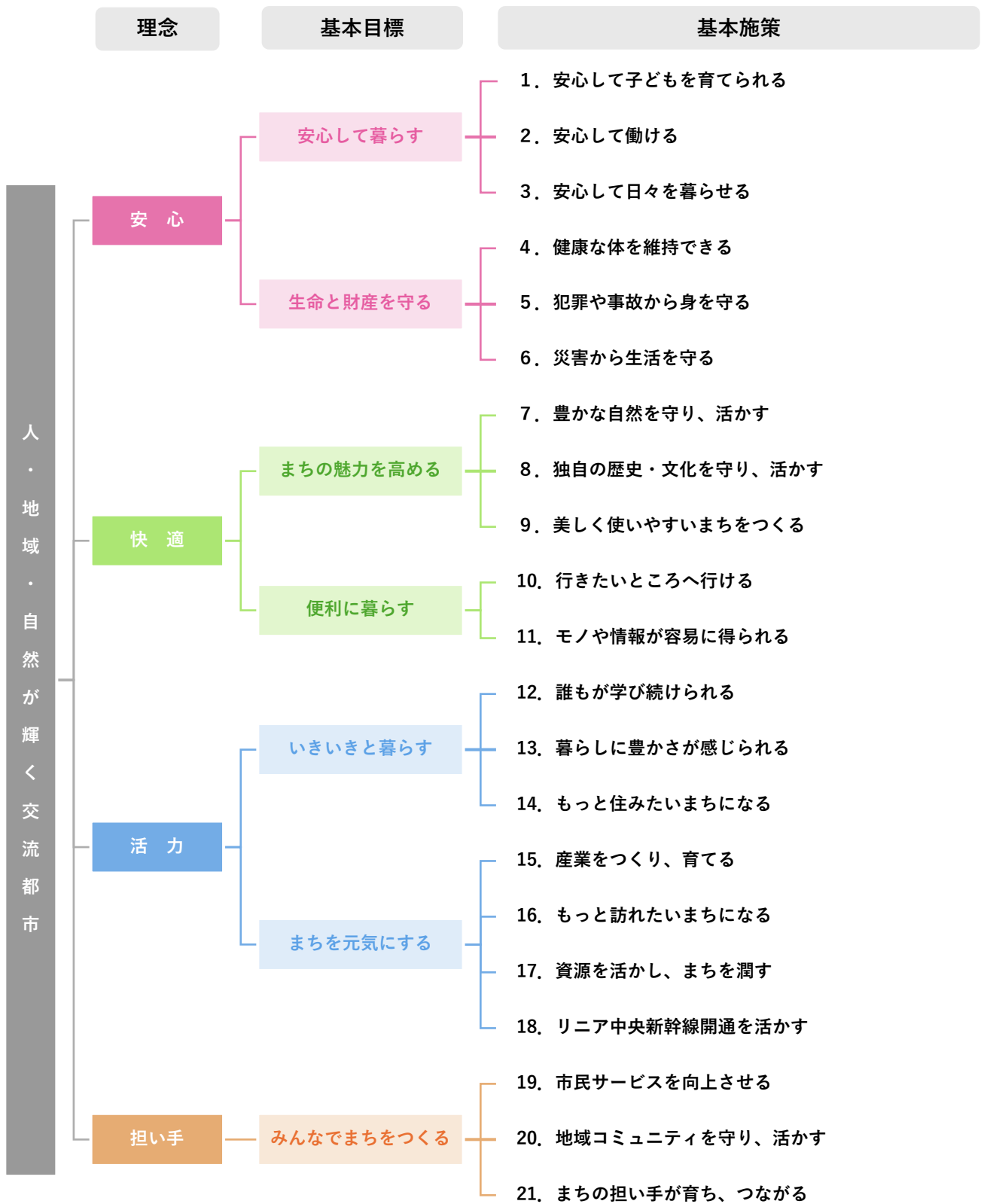
平成30年に公表された国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によると、本市の人口は令和7年には45,690人、令和27年には34,315人まで減少すると推計されました。

本計画では、年齢、性別、国籍を超えて誰もが住んでみたい、住み続けたいと思う施策を総合的に展開することにより、自然動態や社会動態の改善に努め、地域コミュニティを維持していける人口として**令和7年における目標人口を「46,000人」と**しました。

■ 優先する視点

主要課題のうち、全ての基盤となりつつ、特に喫緊に取り組むべき課題を、「人口減少対策」と「市（財政）の存続」としました。これらは、全施策・事業を実施する上で、優先する視点として位置付けました。

■ 計画の体系図



(2) 計画期間における主な取組

< 安心 > 安心して暮らす



子育て支援パッケージ

市独自の取組として、18歳までの医療費無償化や出産応援金、不妊治療費助成などを実施しています。令和6年度からは「恵那市子育て支援パッケージ」をとりまとめ、令和7年度にかけて支援のさらなる拡充と子育て世帯の負担軽減を図りました。



エーナお仕事体験プロジェクト

企業・行政・学校が連携し、小学生を対象に「エーナお仕事体験」を実施しました。小学生が地元企業を訪問し、実際の仕事を見たり体験したりすることで、地元企業の魅力や地元で働く意義などを学び、将来の選択肢を広げました。



小中学校の体育館にエアコンを設置

児童生徒の熱中症対策と災害時に地域の避難所として使用する場合の避難所生活の環境改善などを目的に、エアコンを設置しました。停電時でも稼働できる自立発電機能を備えており、空調に加え、一部の照明やコンセントも利用することができます。



重層的支援体制の整備

高齢（介護）、障がい、子育て、生活困窮など、分野を超えた支援を行うため、重層的支援体制整備事業に取り組みました。

相談窓口の連携を強化し、複合的な課題を抱える人や世帯に対して、必要な支援を切れ目なくつなぐ体制の整備を図りました。

< 安心 > 生命と財産を守る



健幸ポイント

市民の健康づくりと健康寿命の延伸を目的に「エーナ健幸ポイント」事業を実施しました。健診や運動、ボランティアなどの取組に参加し、アプリやポイントシートで応募すると、抽選で賞品が当たる仕組みで、健康的な生活習慣の定着を促進しました。



防災キャンプ

災害に備えて防災の知識やスキルを習得し、防災意識を高めることを目的に、主に小学生を対象として開催しました。炊き出しや避難所設営などを体験しながら学ぶことで、子どもたちの防災意識の向上と、災害時に主体的に行動する力の育成を図りました。



通学路グリーンライン整備工事

通学路の安全対策として、路肩に緑色の帯を表示するグリーンライン整備を実施しました。歩行者の動線を明示し、ドライバーへの注意喚起と速度抑制を図るため、各小中学校からおおむね 500m の範囲で重点的に整備しました。



ケーブルテレビで河川水位情報のデータ放送配信開始

ケーブルテレビのデータ放送を活用し、市内 48 か所の河川水位情報の配信を開始しました。降雨時には、阿木川や横町川などの水位をテレビ画面でリアルタイムに確認でき、自主的な避難行動につなげる防災対策を強化しました。

< 快適 > まちの魅力を高める



市有林化促進事業

所有者が遠方に住んでいるなどの理由で管理が困難な森林の寄附を受け付け、市有林として活用する取組を実施しました。適切な管理・整備を行うことで、災害防止など森林の持つ機能を維持し、持続可能な森林づくりを推進しました。



五毛座・宮盛座の改修

五毛座（飯地町）および宮盛座（三郷町）の改修を実施しました。老朽化した施設を整備し、舞台設備や楽屋機能の充実を図るとともに、地歌舞伎をはじめとした伝統芸能の継承と地域活動の拠点としての機能強化を進めました。



恵那峡スマートインターチェンジの整備

中央自動車道恵那峡サービスエリアにスマートインターチェンジを新設する事業について、平成 26 年からの検討を経て、新規事業化が決定しました。観光や産業振興、交通混雑の緩和、災害時の広域支援など多方面での効果が期待されます。



市制 20 周年記念 市内 4 カ所に公園が完成

市制 20 周年を記念し、三郷町・上矢作町・武並町・中野方町の 4 地域に新しい公園を整備しました。子どもたちの安全な遊び場の確保と、多世代が交流できる場づくりを目的とし、地域に根差したにぎわいの創出を図りました。

< 快適 > 便利に暮らす



まちなか巡回バス、シェアサイクルの運行開始

市街地の移動手段確保と公共交通の利用促進を目的に、医療機関や商業施設を巡るまちなか巡回バスの運行を開始しました。

また、回遊性向上を目的に電動自転車のシェアサイクルを導入し、健康増進や CO₂削減につなげました。



自動運転 EV バス実証実験

運転手不足や高齢化などの交通課題解決に向け、自動運転 EV バスの実証実験を実施しました。運転操作の一部を支援するレベル 2 の車両を用い、明知鉄道岩村駅周辺で走行し、新たな交通網づくりを検証しました。



公共施設予約システム

市民の利便性向上を目的に、公共施設予約システムの運用を開始しました。パソコンやスマートフォンから、スポーツ施設や文化施設などの空き状況の確認や予約ができ、これまでは窓口のみだった利用手続きの効率化を図りました。



スマートスピーカー活用

飯地町をモデル地区として、スマートスピーカーを活用した安心安全な暮らしづくり事業を開始しました。市からのお知らせ配信や高齢者の見守りを行い、デジタル技術を活用して地域課題の解決とコミュニティ維持を図りました。



タブレットを活用した ICT 教育本格始動

小中学校で 1 人 1 台のタブレット端末を整備し、ICT 教育を本格的に開始しました。授業での活用に加え、「ICT 教育らぼ」を設置し、端末の管理や教職員への支援を行うことで、学習環境の充実と授業の質の向上を図りました。



校内教育支援センター

登校はできるが教室には入りづらい生徒が安心して過ごし、学びたいときに学べる環境として、全ての中学校に校内教育支援センターを設置しました。相談員や学習支援員を配置し、一人一人に寄り添った支援体制を整えました。



恵那未来キャンパス事業

若者の人口流出対策として、地域課題に取り組みながら将来に役立つスキルを学べる「恵那未来キャンパス」事業を実施しました。企業や大学と連携し、若い世代の成長と地域定着につながる学びと経験の場を創出しました。



正家第二土地区画整理事業完了

平成 28 年から進めてきた正家第二土地区画整理事業が完了しました。商業地と住宅地が調和した新たなまちの中心地として、17 店舗の商業地と 64 区画の住宅地を整備し、にぎわいと快適な住環境の形成を図りました。

< 活力 > まちを元気にする



ふうど認証制度、えなブランド認定事業

地域の風土に根ざした食の取組を行う事業者を認証する「恵那ふうど認証」と、一定の品質を満たす商品等を認定する「えなブランド認定」を実施し、地消地産の促進や食のブランド力向上、地域経済の活性化を図りました。



根の上高原保古グランピングを整備

根の上高原にアウトドア拠点施設「保古グランピング」を整備しました。自然や焚き火、地元食材を使った料理を楽しむことができる滞在型施設として、観光誘客と地域活性化を図り、市全体をアウトドアパークと捉えた取組を推進しました。



恵那電力（株）設立

県内初の自治体出資による地域新電力会社として、官民連携による「恵那電力株式会社」を設立しました。再生可能エネルギーの地産地消や災害時の電源確保を図り、脱炭素社会の実現を目指す取組を進めました。



国道 19 号瑞浪恵那道路着工

恵那市と瑞浪市を結ぶ国道 19 号瑞浪恵那道路のうち、恵那工区での工事が着工しました。渋滞緩和や事故防止を図るとともに、リニア開業を見据えた交通基盤の強化や広域的な地域活性化への効果が期待されます。

< 担い手 > みんなでまちをつくる



ワンストップ・スマートストップ窓口

市役所手続きの利便性向上を目的に、ワンストップ・スマートストップ窓口を設置しました。複数の手続きを一体的に行える体制を整え、市民の移動や待ち時間の負担軽減と、分かりやすい窓口サービスの提供を図りました。



コンビニ交付サービス

マイナンバーカードを活用したコンビニ交付サービスを開始しました。全国のコンビニで住民票などの証明書を取得でき、平日には市役所へ行けない方でも夜間や休日に利用できるなど、市民の利便性向上を図りました。



地域おこし協力隊の活用

市内の地域に配属した隊員とともにまちづくりを進めています。外部人材の新たな視点を生かし、地域資源の魅力発掘や活動の活性化、地域のまちづくりの担い手確保を図るとともに、地域の希望に応じた支援体制を整えました。



ふるさと納税推進

ふるさと納税を推進し、恵那市の魅力を広く発信することで寄附金の拡充と自主財源の確保を図りました。あわせて、地域資源を返礼品として活用することで、市内産業の活性化や事業者の稼ぐ力の向上につなげました。

2. 全体の総括

(1) 全体評価の概要

第2次恵那市総合計画（後期基本計画）の計画期間においては、人口減少や少子高齢化の進行、コロナ禍をはじめとする社会経済情勢の変化など、まちを取り巻く環境が大きく変化する中で、子育て支援、地域医療、防災、産業振興、地域づくりなど幅広い分野において様々な取組を推進してきました。こうした中、分野によっては目標を上回る成果が見られる一方で、外部環境の影響や担い手不足などにより目標達成に至らない指標も見られ、成果と課題の双方が明らかとなりました。

基本目標1 安心して暮らす

子育て分野では、医療費無償化などの経済的支援をはじめとした子育て支援サービスの拡充などにより、こども園での保護者満足度や放課後児童クラブの待機児童ゼロの維持といった成果が確認され、安心して子どもを育てられる環境整備は前進しました。一方で、出生数に関する指標や学習支援体制の確保では課題が残っています。

福祉・生活分野では、介護予防や相談体制の充実により、介護保険認定率の抑制や相談機能の強化など一定の成果が見られましたが、障がい理解の促進や施設の耐震化の一部などに課題も残されています。社会基盤面では、水道・橋梁の整備やごみの減量などは着実に進展しました。

基本目標2 生命と財産を守る

防犯や交通安全分野では、犯罪率の低下や通学路安全対策の完了など、目標達成に向けた成果が見られました。一方で、防災分野では、要支援者の個別避難計画策定や防災訓練参加率などが伸び悩み、特に地域主体の取組や市民意識の面で課題が残りました。ハード整備だけでなく、ソフト対策や地域の関与を高める継続的な取組が必要です。

基本目標3 まちの魅力を高める

森林整備や農地保全では一定の進展が見られ、地域ぐるみの活動による維持管理にも効果がありましたが、担い手不足や高齢化の影響により目標達成には至らない指標も多く見られました。

文化分野では、文化施設の利用者数やイベント参加者数がコロナ禍の影響を受け、目標達成には至らなかったものの、回復傾向にあり、今後は次世代への継承と魅力発信の強化が課題となります。

基本目標4 便利に暮らす

地籍調査や空き家対策などで一定の成果があった一方、都市計画道路の整備や公共交通利用者数の回復には至らず、人口減少や社会環境の変化の影響が顕著に現れています。

また、買い物環境の不便さの増加など、高齢化に伴う生活課題も顕在化しており、移動支援やサービス提供のあり方の再構築が求められています。一方で、ICTの活用による行政サービスの利便性向上は着実に進捗しました。

基本目標5 いきいきと暮らす

医療環境の満足度向上や救命講習の普及などに一定の成果が見られましたが、生活習慣病の改善などは目標達成に至らず、行動変容につなげる取組の強化が課題となりました。

教育・学習分野では、子どもたちの主体的な学びや地域への関与意識に課題が見られるほか、生涯学習成果の活用機会の不足が見受けられました。また、スポーツ・文化活動では各種イベント等への参加者の減少傾向が続いており、多様な参加機会の創出が求められています。

基本目標6 まちを元気にする

商工振興補助金の活用や6次産業化の推進などにより産業振興に一定の成果が見られたほか、観光消費額は目標を達成するなど効果が確認されました。

一方で、農林業や商業における担い手不足、空き店舗活用の停滞、インバウンドやスポーツ交流の伸び悩みなど、外的要因の影響も大きく、持続的な地域経済の構築に向けた課題が残されています。

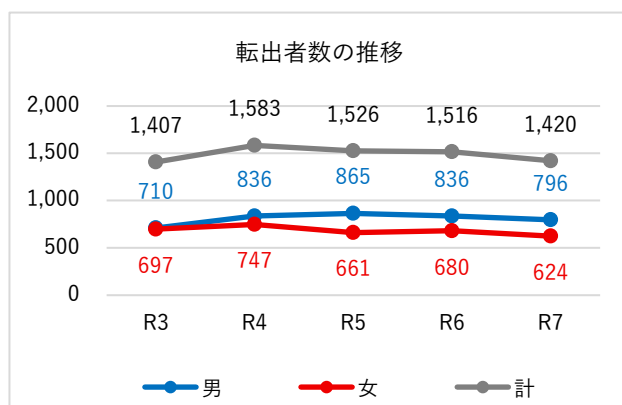
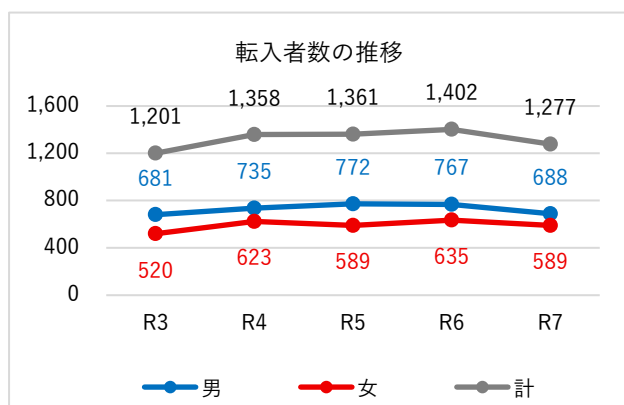
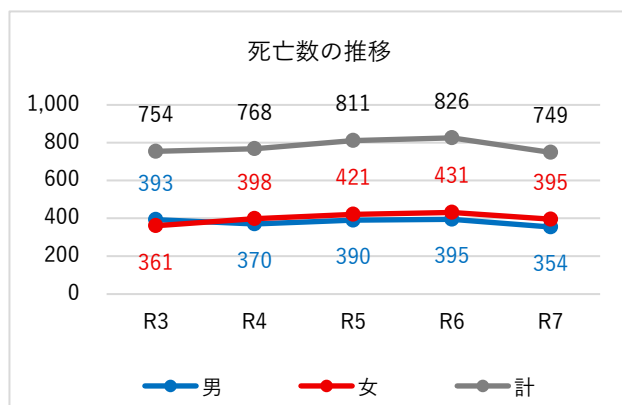
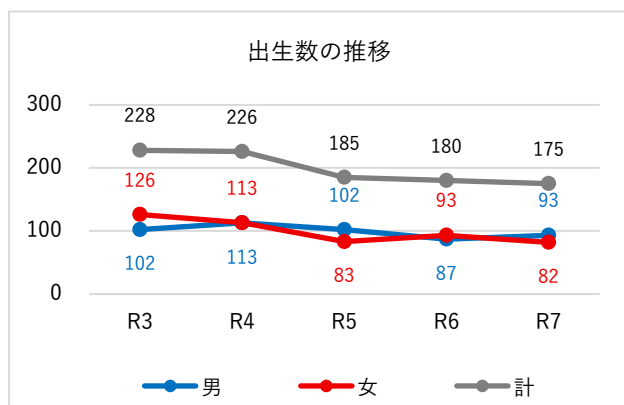
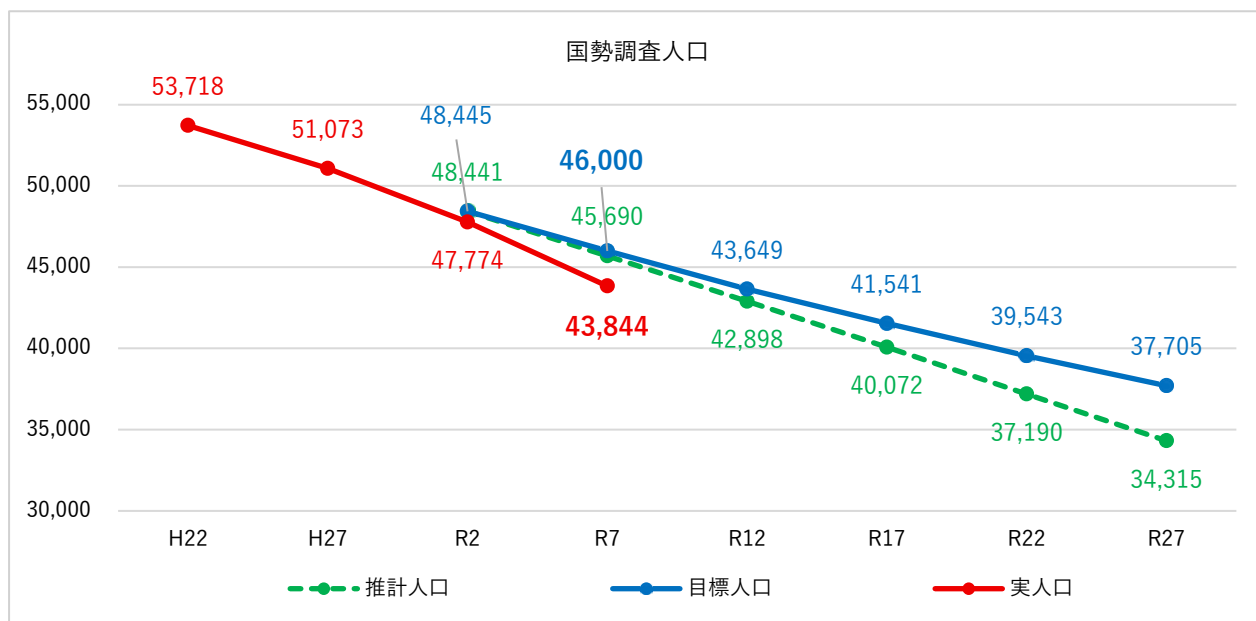
基本目標7 みんなでまちをつくる

窓口サービスの満足度向上やふるさと納税件数の増加、市民活動団体の継続率向上など、市民参加や行政サービスの面で成果が見られました。

一方で、地域計画の進捗や地域間連携、大学との連携などは目標に届かず、担い手の確保や多様な主体の参画促進が課題となっています。今後は、関係人口の創出も含めた新たな連携のあり方が求められます。

(2) 目標人口の達成状況

第2次恵那市総合計画（後期基本計画）では、令和7年の目標人口を46,000人と定め、人口維持に向けた各種施策に取り組んできましたが、人口は43,844人となり、目標値を約2,000人下回る結果となりました。計画期間を通じて、出生数の減少と死亡数の高止まりによる自然減と転出超過による社会減が継続しており、人口減少は中長期的に避けがたい状況にあります。今後は、人口が減少していく中においても、市民の生活の質や地域の持続性を確保していく取組が必要です。



3. 基本施策ごとの評価

(1) 評価方法

各指標の令和7年度実績値が目標値をどれくらい達成したか評価します。

達成率は、原則、 $(\text{実績値} - \text{基準値}) \div (\text{目標値} - \text{基準値})$ で算定し、0%から100%で表記します。

達成率に応じてS～Eの6段階で評価します。

評価	達成状況
S	目標値を100%以上達成
A	目標値を 80% ～ 99% 達成
B	目標値を 60% ～ 79% 達成
C	目標値を 40% ～ 59% 達成
D	目標値を 20% ～ 39% 達成
E	目標値の達成率が19%以下

各指標には、令和7年度の最終目標値のみ設定されています。

令和3年度から令和6年度までは、最終目標までの達成率をもとに以下の水準を目指しました。

年度	目指す水準
令和3年度	「D」(20%達成)を目指す
令和4年度	「C」(40%達成)を目指す
令和5年度	「B」(60%達成)を目指す
令和6年度	「A」(80%達成)を目指す
令和7年度	「S」(100%達成)を目指す

(2) 評価結果の一覧

< 年度ごとの目標達成状況 >

基本目標	令和3年度 (1年目)	令和4年度 (2年目)	令和5年度 (3年目)	令和6年度 (4年目)	令和7年度 (5年目)
	D以上目標	C以上目標	B以上目標	A以上目標	S目標
安心して暮らす	43.75% (7/16)	50.00% (8/16)	37.50% (6/16)	50.00% (8/16)	43.75% (7/16)
生命と財産を守る	50.00% (5/10)	40.00% (4/10)	40.00% (4/10)	40.00% (4/10)	30.00% (3/10)
まちの魅力を高める	33.33% (3/9)	11.11% (1/9)	11.11% (1/9)	11.11% (1/9)	11.11% (1/9)
便利に暮らす	33.33% (1/3)	0.00% (0/3)	33.33% (1/3)	33.33% (1/3)	33.33% (1/3)
いきいきと暮らす	27.27% (3/11)	9.09% (1/11)	9.09% (1/11)	18.18% (2/11)	9.09% (1/11)
まちを元気にする	44.44% (8/18)	38.89% (7/18)	55.56% (10/18)	38.89% (7/18)	44.44% (8/18)
みんなでまちをつくる	55.56% (5/9)	55.56% (5/9)	55.56% (5/9)	55.56% (5/9)	55.56% (5/9)
全体	42.11% (32/76)	34.21% (26/76)	36.84% (28/76)	36.84% (28/76)	34.21% (26/76)

基本施策1：安心して子どもを育てられる

指標	単位	基準	目標		R3	R4	R5	R6	R7	評価
出生数に対する小学校入学児童数の伸び率	%	4.8	9.2	実績	4.5	3.0	3.4	7.2	4.9	E
				達成率	0.00%	0.00%	0.00%	54.55%	2.27%	
理想とする子ども数と実際に持つつもりの子どもの数の差	人	0.60	調査ごとに縮小	実績	0.53	0.56	0.58	0.72	0.53	S
				達成率	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
こども園保護者評価の「園経営及び教育・保育」について「とてもそう思う」の割合	%	57.80	62.00	実績	59.34	63.92	67.27	64.60	67.20	S
				達成率	36.67%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
放課後児童クラブ待機児童数	人	0	0	実績	0	0	0	0	0	S
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
学習支援講座「恵那地域未来塾」の開設講座数	講座	10	20	実績	10	10	12	10	10	E
				達成率	0.00%	0.00%	20.00%	0.00%	0.00%	

各指標の評価・分析

・出生数に対する小学校入学児童数の伸び率

令和6年度には達成率が一時的に大きく伸び、改善の兆しも見られたが、その後は再び落ち込み、目標未達成となった。一方で、こども医療費の無償化拡充や第3子以降への応援金支給、令和6年度の「子育て支援パッケージ」の創設など、計画期間を通して子育てしやすい環境は着実に充実させており、一定の成果は認められる。

・理想とする子ども数と実際に持つつもりの子どもの数の差

計画期間を通じて子育て支援の充実に取り組んだ結果、理想と現実の子どもの数の差は基準値を下回る水準を維持することができた。継続的な支援の積み重ねにより、安心して子どもを産み育てられるという市民の意識に変化がみられ、希望する子どもを持てる環境づくりが着実に前進した。

・こども園保護者評価の「園経営及び教育・保育」について「とてもそう思う」の割合

計画期間を通じて、保育者が専門性を高める研修に取り組みながら、子どもの興味・関心に基づいた意図的・計画的な教育・保育を推進した。その結果、一人一人に応じた丁寧なかかわりが保護者との信頼関係につながり、園生活を通じた子どもの成長を実感する保護者が増え、目標を上回る成果を達成した。

・放課後児童クラブ待機児童数

計画期間を通じて学童保育の利用者は増加傾向にあり、特に市街地（大井町、長島町）での需要が顕著であった。令和5年度の長島学童増設や令和8年度に向けた大井学童の整備など、受け入れ体制の拡充に取り組んだ結果、待機児童ゼロを維持することができた。

・学習支援講座「恵那地域未来塾」の開設講座数

講座の増設に向けて講師確保に継続的に取り組んだが、人材の拡充が思うように進まず目標を達成できなかった。一方で、受講対象者の枠を広げるなど受講希望者は一定数を維持しており、学習ニーズは引き続き存在している。今後も、質の高い学びの機会の提供に向けた取り組みを継続していく。

基本施策2：安心して働ける

指標	単位	基準値	目標値		R3	R4	R5	R6	R7	評価
新規高卒者のハローワーク恵那管内事業所への就職者数割合	%	31.10	35.00	実績	29.82	36.54	26.74	22.20	28.00	E
				達成率	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
市外転出者のうち「職業上」を理由とする者の割合	%	44.20	41.40	実績	41.50	39.03	38.80	38.70	43.80	E
				達成率	96.43%	100.00%	100.00%	100.00%	14.29%	
就労継続支援 A 型及び B 型事業所への通所者数	人	198	264	実績	201	203	201	253	249	B
				達成率	4.55%	7.58%	4.55%	83.33%	77.27%	
ワークライフバランス推進企業数	社	85	120	実績	69	80	75	83	46	E
				達成率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	

各指標の評価・分析

・新規高卒者のハローワーク恵那管内事業所への就職者数割合

卒業者（就職希望者）は減少傾向にあるものの、企業説明会や企業見学会など市内企業の魅力発信に取り組んだ結果、管内就職者数は大きく減少しなかった。しかし、管内での人材不足は解消されておらず、引き続き管内事業所への就職につながる取り組みを進めていく。

・市外転出者のうち「職業上」を理由とする者の割合

令和7年度のみ一時的に悪化したものの、令和4年度から令和6年度にかけては3年連続で目標値を達成しており、施策に一定の効果があったと言える。転勤による転出など、市の施策のみでコントロールしきれない外部要因もあるが、今後もサテライトオフィスを含めた新たな働く場の確保や、魅力ある企業の誘致といった取り組みを継続していく。

・就労継続支援 A 型及び B 型事業所への通所者数

障害サービスの周知や相談支援体制の充実に取り組んだ結果、就労継続支援 A 型・B 型への利用につながり、目標を達成した。引き続き、必要な支援に確実につながれる体制づくりを進めていく。

・ワークライフバランス推進企業数

令和7年度に大幅な減少があったものの、県の制度改正により登録要件が厳格化されたという外部要因によるところが大きいと推察される。令和3年度から令和6年度にかけては、4年連続で着実に増加しており、施策は有効であったと考えられる。県の制度であるため、市単独での対応には限界があるが、引き続き登録促進と相談支援を継続していく。

基本施策3：安心して日々を暮らせる

指標	単位	基準値	目標値		R3	R4	R5	R6	R7	評価
介護保険認定率	%	17.0	18.6%以下	実績	17.6	17.4	17.6	17.5	17.9	S
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
障がい者理解教育推進校として生涯についての理解促進に取り組む学校の児童・生徒数	人	148	430	実績	186	352	546	706	295	C
				達成率	13.48%	72.34%	100.00%	100.00%	52.13%	
福祉総合相談窓口の連携強化	件	130	180	実績	134	130	116	96	213	S
				達成率	8.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
個別施設管理計画に基づく維持・補修・更新の実施状況（橋梁）	本	2	14	実績	7	8	9	12	14	S
				達成率	41.67%	50.00%	58.33%	83.33%	100.00%	
重要給水施設管路の耐震化率	%	44.5	57.3	実績	47.0	48.4	51.3	52.2	55.2	A
				達成率	19.53%	30.47%	53.13%	60.16%	83.59%	
汚水処理施設の耐震化率	%	90.0	100	実績	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	E
				達成率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
1世帯1日あたりのごみ排出量	kg	2.00	1.70	実績	1.94	1.84	1.79	1.72	1.67	S
				達成率	20.00%	53.33%	70.00%	93.33%	100.00%	

各指標の評価・分析

・介護保険認定率

適度な運動・バランスのよい食事・人との交流・脳を使う習慣・生活習慣病の予防管理など多面的な介護予防に取り組んだ結果、認定率を目標値以下に抑制できた。特に生活習慣病の予防・管理については関係課が連携して取り組んでおり、今後も介護予防のさらなる充実を図っていく。

・障がい者理解教育推進校として生涯についての理解促進に取り組む学校の児童・生徒数

推進校となる学校や学年によって対象人数に差が生じる指標であり、令和7年度は生徒数が少ない学校が推進校となったことから、実績値は減少となった。しかし、計画期間を通して、ポッチャやブラインドサッカー、障がい者による講演会など多様なプログラムを実施しており、障がいへの理解促進において一定の成果が得られている。

・福祉総合相談窓口の連携強化

計画期間当初は福祉総合相談を中心に複合的・複雑化した相談に対応してきたが、重層的支援体制整備事業の実施により、根本課題の整理・解決につながる体制へと発展した。支援機関の連携強化により、ケアマネジャーや民生委員等から複雑なケースが行政につながる仕組みが整い、目標を達成した。

・個別施設管理計画に基づく維持・補修・更新の実施状況（橋梁）

健全度Ⅲ以上と判定された橋梁 14 橋に対し、個別施設計画（橋梁）を策定し、計画的に修繕・補修等の必要な措置を実施した。その結果、早期措置が必要な橋梁に対して適切な対応を完了したことで、橋梁の安全性および健全性の確保を図ることができた。

・重要給水施設管路の耐震化率

国の補助財源に依存しているため大幅な前進は難しい中、漏水リスクを考慮しながら計画的に管路耐震化を進めた。今後も、補助財源を確保しながら、管路の耐震化を着実に進めていく。

・汚水処理施設の耐震化率

恵那市浄化センターの完全耐震化が完了するまで 100%には達しない算出方法であるため目標を達成できなかったが、水処理施設の大部分で令和 7 年度までに耐震化を完了しており、成果を上げることができた。今後も、残る未成部の耐震化完了を目指していく。

・1 世帯 1 日あたりのごみ排出量

地域資源回収拠点やふれあいエコプラザの利用が市民に着実に浸透してきた結果、家庭でのごみ排出量の減少につながり、目標を達成した。今後も、ごみの減量化・資源化に向けた取り組みを継続していく。

基本施策4：健康な体を維持できる

指標	単位	基準値	目標値		R3	R4	R5	R6	R7	評価
医療環境が「やや良い」以上と感じている市民の割合	%	17.7	18.0	実績	14.6	17.2	16.7	22.2	20.1	S
				達成率	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	
バイスタンダーCPR実施率	%	40.0	43.0	実績	52.2	46.2	47.0	52.8	55.4	S
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
高血圧の改善（中等症高血圧 160/100mmHg以上の者の割合）	%	男性 8.9 女性 5.8	男性 5.7 女性 4.3	実績	男性 7.8 女性 5.7	男性 9.0 女性 7.9	男性 7.2 女性 6.9	男性 7.4 女性 5.9	男性 7.5 女性 4.7	C
				達成率	34.38% 6.67%	0.00% 0.00%	53.13% 0.00%	46.88% 0.00%	43.75% 73.33%	
糖尿病の改善（ヘモグロビン A1c6.5%以上の治療割合）	%	男性 64.5 女性 60.0	男性 75.0 女性 75.0	実績	男性 66.0 女性 64.4	男性 61.0 女性 50.4	男性 58.0 女性 56.4	男性 61.9 女性 59.7	男性 63.1 女性 54.5	E
				達成率	14.29% 29.33%	0.00% 0.00%	0.00% 0.00%	0.00% 0.00%	0.00% 0.00%	

各指標の評価・分析

・医療環境が「やや良い」以上と感じている市民の割合

5年間にわたり、地域医療体制の維持・充実や関係機関との連携強化に取り組んだ結果、市民の医療環境に対する評価が向上し、目標を達成した。今後も、市民が安心して医療を受けられる環境の維持・充実に努める。

・バイスタンダーCPR実施率

救命講習の積極的な普及啓発と通信指令員への継続的な教育を実施し、バイスタンダーCPRの重要性の周知を図った結果、目標を上回る成果を達成した。今後も、救命講習の充実と普及啓発を継続していく。

・高血圧の改善（中等症高血圧 160/100mmHg以上の者の割合）

健幸フェスタ開催による健康意識の醸成や保健指導を継続してきた結果、女性は改善傾向にあり目標値に近い数値まで改善された。一方で、男性はほぼ改善が見られず、男女の合計ではC評価となった。令和7年度からは訪問での保健指導に統一したことで継続受診者が増え、血圧の低下傾向がみられており、今後も取り組みを継続していく。

・糖尿病の改善（ヘモグロビン A1c6.5%以上の治療割合）

健幸ポイント事業や減塩チャレンジの高齢者の集いの場での周知、減塩・野菜レシピの募集・普及、健幸フェスタの開催、健幸まちづくり計画の策定など、様々な取り組みを進めてきた。また、特定健診にてⅡ度以上高血圧の方への保健師による訪問指導を実施したが、目標を達成できなかった。

基本施策 5：犯罪や事故から身を守る

指標	単位	基準値	目標値		R3	R4	R5	R6	R7	評価
犯罪率（人口 1,000 人あたりの刑法犯認知件数）	件	4.4	3.8	実績	2.0	3.2	2.8	3.5	5.1	E
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	
スクールゾーン内通学路での安全対策実施率	%	33.9	100.0	実績	67.9	83.0	100.0	100.0	100.0	S
				達成率	51.44%	74.28%	100.00%	100.00%	100.00%	
人身交通事故発生件数	件	72	42	実績	63	64	56	60	45	A
				達成率	30.00%	26.67%	53.33%	40.00%	90.00%	

各指標の評価・分析

・犯罪率（人口 1,000 人あたりの刑法犯認知件数）

窃盗の件数増加という単年度の事情により、令和 7 年度は目標を達成できなかった。一方で、恵那警察署と協力しながら、地域防犯組織の相互連携強化と活動支援、恵那地区防犯協会への助成、防犯カメラの設置支援などに取り組んだ成果として、令和 3 年度から令和 6 年度にかけては 4 年連続で目標値を達成しており、防犯体制強化の施策効果は認められる。

・スクールゾーン内通学路での安全対策実施率

恵那市通学路安全推進協議会及び関係機関と連携した合同点検を実施するとともに、グリーンベルトの整備や交差点への防護柵設置など通学路の安全対策を進めた結果、目標を達成した。今後も、児童生徒が安全に通学できる環境づくりを継続していく。

・人身交通事故発生件数

市民総ぐるみ街頭指導や市職員による街頭指導、交通安全教室など継続的な啓発活動に取り組んだ結果、人身交通事故件数は減少傾向となり、目標を達成した。今後も、より有効な啓発方法の検討と、高齢ドライバー対策や事故多発地帯の対策などの強化をしていく。

基本施策 6：災害から生活を守る

指標	単位	基準値	目標値		R3	R4	R5	R6	R7	評価
災害時避難行動要支援者個別支援計画策定率	%	0.0	100.0	実績	0.0	0.0	1.5	11.0	21.0	D
				達成率	0.00%	0.00%	1.50%	11.00%	21.00%	
指定緊急避難場所を知っている市民の割合	%	77.7	89.0	実績	87.7	87.4	84.6	86.0	82.0	D
				達成率	88.50%	85.84%	61.06%	73.45%	38.05%	
総合防災訓練参加者の割合	%	47.2	49.3	実績	0.0	18.4	39.0	39.0	33.0	E
				達成率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	

各指標の評価・分析

・災害時避難行動要支援者個別支援計画策定率

令和4年度から避難行動要支援者名簿の整備に取り組み、情報提供に同意を得た要支援者の個別避難計画策定に着手してきたが、目標値を下回る結果となった。

地域ごとに温度差もあるため、引き続き地域に働きかけを行い、要支援者一人ひとりの安全確保につながる計画の策定を加速させていく。

・指定緊急避難場所を知っている市民の割合

避難場所の看板の更新やホームページ等を活用した指定緊急避難場所の周知啓発に取り組んできたが、目標値を達成できなかった。今後は、地域への周知を強化するとともに、デジタル活用で即時検索できる仕組み作りなど、より効果的な周知・啓発方法を検討し、市民への浸透を図っていく。

・総合防災訓練参加者の割合

地区防災計画に基づく訓練を各地域で実施してきたが、令和6年度は台風により中止となり、令和7年度も参加率は回復しなかった。今後は、より多くの市民が参加しやすい訓練のあり方と、自治会未加入者への対応の検討を進め、参加率の向上と訓練の質の向上に努めていく。

基本施策7：豊かな自然を守り、活かす

指標	単位	基準値	目標値		R3	R4	R5	R6	R7	評価
市内民有林間伐等整備面積	ha	593	5,400	実績	1,791	2,385	3,058	3,483	3,973	B
				達成率	24.92%	37.28%	51.28%	60.12%	70.31%	
協定農用地面積	ha	1,328	1,401	実績	1,323	1,318	1,323	1,315	1,355	D
				達成率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	36.99%	
耕作放棄地解消面積	ha	5	73	実績	12.3	24.8	24.8	26.7	25.6	D
				達成率	10.74%	29.12%	29.12%	31.91%	30.29%	
都市農村交流人口	人	2,385	17,300	実績	4,275	6,134	8,081	10,554	13,157	B
				達成率	12.67%	25.14%	38.19%	54.77%	72.22%	

各指標の評価・分析

・市内民有林間伐等整備面積

令和元年度から森林経営管理制度に取り組み、未整備森林の整備は順調に進んだ。一方で、森林の高齢化により切捨間伐から搬出間伐へと作業内容が変化したことで面積が減少し、目標を達成できなかった。今後は木材の活用も視野に入れ、国県補助や森林環境譲与税を活用しながら森林整備を促進していく。

・協定農用地面積

目標達成には至らなかったものの、中山間地域における農地の維持・保全と地域住民の協働によるコミュニティ形成に一定の効果があつた。農業者の高齢化や担い手不足が進む中でも、協定活動を通じた農地の適切な管理と地域ぐるみの連携意識の醸成に寄与している。組織の統合も視野に面積の確保に努める。

・耕作放棄地解消面積

集落協定や活動組織の取り組みにより耕作放棄地の増加抑制に努めたが、農業者の高齢化や減少により現状維持が精一杯の状況が続き、目標を下回る結果となった。今後は、担い手確保と耕作放棄地の解消と合わせて放棄地としない取り組みを進めていく。

・都市農村交流人口

コロナ禍の影響により基準値を下回る年度が多かったが、令和6年度以降は基準を上回る水準まで回復した。農業体験を中心とした交流プログラムへの都市住民のニーズは一定程度見込まれており、今後も受入内容の充実を図りながら、県のアグリパーク構想と合わせ交流人口の拡大と関係人口の創出を推進していく。

基本施策 8：独自の歴史・文化を守り、活かす

指標	単位	基準値	目標値		R3	R4	R5	R6	R7	評価
文化振興会が開催する 伝統芸能大会・文化祭 の参加者数	人	4,721	5,000	実績	859	3,222	3,332	3,476	3,229	E
				達成率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
中山道広重美術館・岩 村歴史資料館・ひしや 資料館の入館者数	人	78,801	96,000	実績	19,509	29,323	29,330	36,113	38,735	E
				達成率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	

各指標の評価・分析

・文化振興会が開催する伝統芸能大会・文化祭の参加者数

目標値を達成することはできなかったが、令和3年度のコロナ禍による落ち込みからは令和4年度以降しっかりと回復し、以降は安定した水準で推移した。伝統芸能大会・文化祭を継続して開催し、保存団体や文化芸術活動団体の活動成果の発表の場を提供してきたほか、若い世代の参加者も増えており、保存伝承の面では一定の成果が得られている。今後も次世代への継承と幅広い文化芸術活動への支援を継続していく。

・中山道広重美術館・岩村歴史資料館・ひしや資料館の入館者数

目標値を達成することはできなかったが、中山道広重美術館の企画展の充実やスポンサー制度による無料入館日の設定などにより、コロナ禍で大きく落ち込んだ令和3年度から令和4年度以降は一貫して増加傾向となった。また、ひし屋資料館では近隣住民の有志団体による展示など市民参画も進んだことなどから、一定の成果はあったと言える。

基本施策9：美しく使いやすいまちをつくる

指標	単位	基準値	目標値		R3	R4	R5	R6	R7	評価
特定空家解消率	%	50.0	92.3	実績	71.4	64.3	68.8	72.2	76.7	B
				達成率	50.59%	33.81%	44.44%	52.48%	63.12%	
都市計画道路整備率	%	49.0	52.0	実績	49.1	49.1	49.1	49.1	49.1	E
				達成率	3.33%	3.33%	3.33%	3.33%	3.33%	
地籍調査実施率	%	41.8	43.6	実績	45.1	45.3	45.3	45.6	46.3	S
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	

各指標の評価・分析

・特定空家解消率

この5年間で特定空家等に認定された空き家が30件と多かったこともあり、目標は達成できなかったが、長年の懸案事項であった特定空家等についても所有者との協議を重ね、解体に至り防犯対策、道路の安全確保につなげることができた。今後も、継続的な働きかけと支援により特定空家の解消を進めていく。

・都市計画道路整備率

計画期間を通じて数値に変動はなく、目標値の達成には至らなかった。しかし、これは関係団体への意見聴取により整備の優先順位を精査した結果、当該路線については整備を見送るという方針決定を行ったことによるものであり、施策が停滞していたわけではない。優先順位の精査を踏まえ、他の道路整備を着実に進めるなど、一定の成果にはつながっている。

・地籍調査実施率

各工程を確実に進めることでコンスタントに登記を完了させ、目標を達成した。今後も、計画的な地籍調査の推進により、着実な実施率の向上を図っていく。

基本施策 10：行きたいところへ行ける

指標	単位	基準値	目標値		R3	R4	R5	R6	R7	評価
公共交通機関の年間利用者数	人	761,490	800,000	実績	479,099	454,695	453,339	497,875	609,310	E
				達成率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	

各指標の評価・分析

・公共交通機関の年間利用者数

目標値を達成することはできなかったが、地域と連携した路線再編や運賃見直しによりバスの利用者数が着実に増加を続けたことにより、令和5年度以降3年連続で回復傾向となった。また、令和7年度は令和5年度と比較して15万人以上増加しており、市民の移動手段の維持確保につながった。

基本施策 11：モノや情報が容易に得られる

指標	単位	基準値	目標値		R3	R4	R5	R6	R7	評価
日用品の買い物に不便を感じた市民の割合	%	8.1	7.6	実績	19.2	18.9	21.3	24.8	22.5	E
				達成率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
市民への ICT サービス提供数	件	0	15	実績	5	12	13	15	17	S
				達成率	33.33%	80.00%	86.67%	100.00%	100.00%	

各指標の評価・分析

・日用品の買い物に不便を感じた市民の割合

高齢化率の上昇に伴い買い物に不便を感じる市民が増加しており、目標を達成できなかった。特に60歳以上、周辺地域の割合が高い。今後も高齢化の進行が見込まれることから、自家用車に頼らず買い物ができる移動支援の充実に向けた取り組みを進めていく。

・市民への ICT サービス提供数

第2期 ICT 活用推進計画に基づき、GIGA スクールや公共施設予約システム、デジタル商品券、スマートスピーカー、コンビニ交付サービスなど、デジタル技術を積極的に活用することで、市民生活の質向上を図りながら着実に目標を達成することができた。

基本施策 12：誰もが学び続けられる

指標	単位	基準値	目標値		R3	R4	R5	R6	R7	評価
「家で自分で計画を立てて勉強をしている（小6）」の全国平均との差	%	7.4	8.0	実績	5.3	1.8	4.3	-	-	-
				達成率	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	
「授業時間以外に平日に1日あたり1時間以上勉強している（小6）」の全国平均との差	%	0.7	全国と同水準	実績	-1.5	-4.0	0.7	-3.1	-5.3	E
				達成率	-	-	-	0.00%	0.00%	
「家で自分で計画を立てて勉強をしている（中3）」の全国平均との差	%	4.6	5.0	実績	0.2	7.1	1.0	-	-	-
				達成率	0.00%	100.00%	0.00%	-	-	
「授業時間以外に平日に1日あたり1時間以上勉強している（中3）」の全国平均との差	%	-8.7	全国と同水準	実績	-0.3	2.3	-8.7	0.0	3.2	S
				達成率	-	-	-	100.00%	100.00%	
学んで生かす人（生涯学習で得た知識や成果を生かして、地域や社会に還元していく人）	人	0	40	実績	9	11	12	12	12	D
				達成率	22.50%	27.50%	30.00%	30.00%	30.00%	
「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある（小6）」の全国平均との差	%	-4.5	全国と同水準	実績	-0.4	-3.4	0.4	0.9	-5.4	E
				達成率	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	
「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある（中3）」の全国平均との差	%	8.4	10.0	実績	6.2	3.9	-0.8	-2.8	0.4	E
				達成率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	

各指標の評価・分析

・「授業時間以外に平日に1日あたり1時間以上勉強している（小6）」の全国平均との差

計画期間中に指標が変更となったため単純な比較は難しいが、令和6年度以降は全国平均を下回る傾向が見られ、学習の自己管理力の定着に課題があるといえる。今後は、家庭学習の習慣化と学習アプリの効果的活用を両輪とし、主体的に学ぶ力の育成を図っていく。

・「授業時間以外に平日に1日あたり1時間以上勉強している（中3）」の全国平均との差

調査対象者が毎年異なるため単純な比較は難しいが、全年度で全国平均を上回っており一定の成果が見られる。今後も、継続的・系統的な指導の在り方を見直しながら、子どもたちが主体的に学ぶ力のさらなる育成を図っていく。

・ **学んで生かす人（生涯学習で得た知識や成果を生かして、地域や社会に還元していく人）**

周知中心の取り組みでは登録の拡大につながりにくく、登録後の活用機会が十分でないことなどから制度の魅力が伝わりにくいという課題が明らかとなった。今後は、登録者が活動に参加しやすい仕組みづくりや活用機会の拡充を図っていく。

・ **「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある（小6）」の全国平均との差**

ふるさと学習により地域への愛着は一定程度育まれているが、「自分が具体的に行動する」という意識の醸成に課題が見られ、目標を達成できなかった。今後は、学年に応じた地域への働きかけや貢献活動を工夫し、主体的に関わる意識の育成を図っていく。

・ **「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある（中3）」の全国平均との差**

ふるさと学習により地域への愛着は一定程度育まれているが、「自分が具体的に行動する」という意識の醸成に課題が見られ、目標を達成できなかった。今後は、学年に応じた地域への働きかけや貢献活動を工夫し、主体的に関わる意識の育成を図っていく。

基本施策 13：暮らしに豊かさが感じられる

指標	単位	基準値	目標値		R3	R4	R5	R6	R7	評価
スポーツ施設の利用者数	人	360,738	363,000	実績	230,984	299,397	315,432	348,384	348,595	E
				達成率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
学んで生かす人（生涯学習で得た知識や成果を生かして、地域や社会に還元していく人）	人	0	40	実績	9	11	12	12	12	D
				達成率	22.50%	27.50%	30.00%	30.00%	30.00%	
競技人口	人	4,200	4,200	実績	3,773	3,482	3,572	2,510	2,184	E
				達成率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	

各指標の評価・分析

・スポーツ施設の利用者数

目標値を達成することはできなかったが、コロナ禍で大きく落ち込んだ利用者数は令和3年度から令和7年度にかけて一貫して回復を続け、基準値に迫る水準まで戻ってきている。高齢化と人口減少によるスポーツ人口の減少もあり、コロナ前の水準には戻り切らなかったが、健康意識の高まりによりトレーニングジムの需要が増えており、今後もさらなる利用拡大を目指していく。

・学んで生かす人（生涯学習で得た知識や成果を生かして、地域や社会に還元していく人）

周知中心の取り組みでは登録の拡大につながりにくく、登録後の活用機会が十分でないことなどから制度の魅力が伝わりにくいという課題が明らかとなった。今後は、登録者が活動に参加しやすい仕組みづくりや活用機会の拡充を図っていく。

・競技人口

新たにローイング協会とスケートボード協会が設立され一部の競技における競技人口は拡大したものの、高齢化と人口減少の影響、個人や仲間同士での活動への変化がみられ、目標を達成できなかった。今後も、競技人口の増加に向けた取り組みを継続していく。

基本施策 14：もっと住みたいまちになる

指標	単位	基準値	目標値		R3	R4	R5	R6	R7	評価
新規住宅用地区画数	区画	0	200	実績	21	28	44	52	69	D
				達成率	10.50%	14.00%	22.00%	26.00%	34.50%	
29～39 歳女性人口に占める 20～39 歳女性転出者数の割合	%	2.63	1.84	実績	9.68	10.39	11.77	9.36	10.56	E
				達成率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
空き家バンク成約数	件	27	33	実績	32	26	21	28	24	E
				達成率	83.33%	0.00%	0.00%	16.67%	0.00%	

各指標の評価・分析

・新規住宅用地区画数

住宅開発の補助制度を令和元年度に創設したが、活用実績は年平均 1 件程度にとどまり、目標を大きく下回った。開発対象外となるように事業面積を縮小する傾向も見られることから、今後は土地開発に関する条例等の見直しを検討していく。

・29～39 歳女性人口に占める 20～39 歳女性転出者数の割合

若い世代に向けた支援制度の拡充を図ったが、転出を食い止める根本的な解決策には至らず、目標を達成できなかった。今後も、若い女性が住み続けたいと感じられるまちづくりに向けた取り組みをさらに検討していく。

・空き家バンク成約数

チラシや広報紙による制度の周知や地域での空き家掘り起こし活動への支援により、登録物件は増加した。しかし、成約数の増加には十分につながらず、目標を達成できなかった。今後も、登録から成約までつながる取り組みを強化していく。

基本施策 15：産業をつくり、育てる

指標	単位	基準値	目標値		R3	R4	R5	R6	R7	評価
恵那市商工振興補助金を活用した事業件数	件	34	50	実績	54	98	68	64	66	S
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
6次産業化に取り組む生産団体等数	件	3	9	実績	6	7	11	12	12	S
				達成率	50.00%	66.67%	100.00%	100.00%	100.00%	
林業就業者数	人	54	65	実績	53	57	59	62	40	E
				達成率	0.00%	27.27%	45.45%	72.73%	0.00%	
農業の担い手経営体数	件	114	120	実績	119	116	118	116	113	E
				達成率	83.33%	33.33%	66.67%	33.33%	0.00%	
商店街の空き店舗活用件数	件	4	7	実績	5	9	10	13	16	S
				達成率	33.33%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	

各指標の評価・分析

・恵那市商工振興補助金を活用した事業件数

事業者への聞き取りやアンケートによりニーズに合った補助制度を実施してきた結果、認知度が向上し活用件数も増加傾向となり、目標を達成した。今後も、ニーズに合った補助メニューの創出に努めていく。

・6次産業化に取り組む生産団体等数

施設設備の整備や商品の魅力向上、販路拡大への支援を継続した結果、6次産業化に取り組む生産者団体数が増加し、目標を達成した。今後も、引き続き生産者団体への支援を継続していく。

・林業就業者数

令和3年度からの4年間は就業者数が順調に増加しており、担い手確保の取り組みは着実に成果を上げていた。令和7年度は、県の林業労働力調査に対して未回答の事業所があったため、統計上は大幅な減少となった。実際には、現時点で把握している就業者数は58人（前年度比4人減）にとどまっている。今後も引き続き、担い手の確保・育成を図っていく。

・農業の担い手経営体数

新規就農や担い手の規模拡大への支援を継続してきたが、高齢化による離農の増加により担い手数が減少し、目標を達成できなかった。一方で新たな担い手の確保には一定の成果もあり、今後も事業継承支援を含め担い手確保に取り組んでいく。

・商店街の空き店舗活用件数

住宅兼店舗が多く空き店舗となっても活用が困難なケースが多い中、補助金制度の充実などの取組により目標を達成した。今後は、第3次総合計画の重点プロジェクトとして位置づけられており、にぎわい拠点のレベルアップと空き店舗活用を推進していく。

基本施策 16：もっと訪れたいまちになる

指標	単位	基準値	目標値		R3	R4	R5	R6	R7	評価
観光消費額	億円	87.0	100.0	実績	81.0	93.0	115.0	103.0	102.1	S
				達成率	0.00%	46.15%	100.00%	100.00%	100.00%	
外国人延べ宿泊者数	人	18,000	30,000	実績	517	260	10,624	11,952	11,117	E
				達成率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
スポーツ交流人口数	人	13,425	26,000	実績	9,545	8,542	9,933	9,617	10,432	E
				達成率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	

各指標の評価・分析

・観光消費額

えな旅得チケットや周遊ツアー造成、岐阜未来遺産事業、五平餅 PR など誘客と受入環境整備を進めるとともに、ラリージャパンの開催により地域消費の拡大と全国への経済波及効果をもたらし、目標を達成した。今後は体験・宿泊・食を結び、滞在時間と観光消費のさらなる拡大を図っていく。

・外国人延べ宿泊者数

基準値がコロナ禍前の水準ということもあり、目標達成は難しかった。しかし、台湾向けプロモーションや多言語パンフレット・動画制作、岐阜未来遺産事業、インバウンド対応研修などに取り組んだ結果、コロナ禍での大幅な減少から、令和5年度以降は順調に回復しており、取り組みは着実に成果を上げている。今後は、宿泊を伴う旅行商品化と地域内での滞在促進を進めていく。

・スポーツ交流人口数

目標値達成には至らなかったが、基準値から一時大きく落ち込んだ後は下げ止まり傾向にある。また、大正村クロスカントリーの新規参加者増加やボルダリングへの来訪者増加もあり、直近では回復基調にある。今後も、スポーツイベントの魅力発信を強化し、交流人口の拡大を図っていく。

基本施策 17：資源を活かし、まちを潤す

指標	単位	基準値	目標値		R3	R4	R5	R6	R7	評価
1世帯1日あたりのごみ排出量	kg	2.0	1.7	実績	1.94	1.84	1.79	1.72	1.67	S
				達成率	20.00%	53.33%	70.00%	93.33%	100.00%	
木の駅間伐材取扱量	t	860	7,000	実績	2,559	3,314	3,722	3,956	4,226	C
				達成率	27.67%	39.97%	46.61%	50.42%	54.82%	
市民が1年間に必要とする総カロリーに占める市内生産農作物カロリーの割合	%	56.3	63.0	実績	58.9	54.7	53.8	54.9	54.1	E
				達成率	38.81%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
学校給食での地場産物使用率	%	20.9	26.0	実績	15.5	18.1	20.6	23.2	26.5	S
				達成率	0.00%	0.00%	0.00%	45.10%	100.00%	
年間資源リサイクル率	%	61.8	65.0	実績	60.9	61.7	62.3	64.4	60.7	E
				達成率	0.00%	0.00%	16.56%	81.25%	0.00%	

各指標の評価・分析

・1世帯1日あたりのごみ排出量

地域資源回収拠点やふれあいエコプラザの利用が市民に着実に浸透してきた結果、家庭でのごみ排出量の減少につながり、目標を達成した。今後も、ごみの減量化・資源化に向けた取り組みを継続していく。

・木の駅間伐材取扱量

冬季の天候不良や活動団体構成員の高齢化、搬出材受け入れ先の休業など複合的な要因が重なり目標達成には至らなかった。しかし、基準値から一貫して右肩上がりに増加しており、計画期間を通じて基準値の約5倍まで拡大していることから、継続的な取り組みの成果は着実に積み上がっていると言える。

・市民が1年間に必要とする総カロリーに占める市内生産農作物カロリーの割合

農業従事者の高齢化による離農の進行が深刻な課題となっており、基準値を上回ることができなかった。今後は、新規就農者の確保や営農団体の経営基盤強化に取り組み、農業生産体制の維持・強化を進める。

・ **学校給食での地場産物使用率**

学校給食における市内産農産物の活用は少しずつ進んできた一方で、生産者の高齢化や担い手不足により市内農産物の生産力維持が課題となっている。今後も地場農産物の活用を推進するとともに、生産体制の維持・強化に向けた支援を検討し、安定的な供給体制の確保に取り組んでいく。

・ **年間資源リサイクル率**

地域資源回収拠点やふれあいエコプラザの利用が市民に浸透し、令和6年度まで4年連続で着実にリサイクル率が向上し、目標に近づいていた。令和7年度は、エコセンター恵那の施設故障という外部要因により目標を達成できなかった。今後も減量化・資源化の取り組みを継続し、リサイクル率の向上に努めていく。

基本施策 18：リニア中央新幹線開通を活かす

指標	単位	基準値	目標値		R3	R4	R5	R6	R7	評価
恵那市公式 Facebook 市外在住者フォロワー数	人	579	1,200	実績	835	917	987	1,022	1,068	B
				達成率	41.22%	54.43%	65.70%	71.34%	78.74%	
新規住宅用地区画数	区画	0	200	実績	21	28	44	52	69	D
				達成率	10.50%	14.00%	22.00%	26.00%	34.50%	
企業立地件数	件	0	3	実績	0	0	2	2	3	S
				達成率	0.00%	0.00%	66.67%	66.67%	100.00%	
観光消費額	億円	87.0	100.0	実績	81.0	93.0	115.0	103.0	102.1	S
				達成率	0.00%	46.15%	100.00%	100.00%	100.00%	
リニアまちづくり基盤整備計画前期計画事業実施率	%	0.0	65.0	実績	13.9	24.7	39.3	42.5	47.0	B
				達成率	21.38%	38.00%	60.46%	65.38%	72.31%	

各指標の評価・分析

・恵那市公式 Facebook 市外在住者フォロワー数

計画策定時と比べ SNS の主流が変化し、Facebook 単体のフォロワー数を目標とすることに限界があった。しかし、動画の活用や多様な SNS を使い分けるなど、時代に合わせた情報発信で市の魅力発信に取り組んできた。

・新規住宅用地区画数

住宅開発の補助制度を令和元年度に創設したが、活用実績は年平均 1 件程度にとどまり、目標を大きく下回った。開発対象外となるように事業面積を縮小する傾向も見られることから、今後は土地開発に関する条例等の見直しを検討していく。

・企業立地件数

恵那西工業団地の 3 区画すべてへの進出企業が決定し、目標を達成した。本社機能の移転による人口増加と新たな雇用創出につながり、地域経済の活性化に効果があった。今後も、企業立地の促進を図る。

各指標の評価・分析

・観光消費額

えな旅得チケットや周遊ツアー造成、岐阜未来遺産事業、五平餅 PR など誘客と受入環境整備を進めるとともに、ラリージャパンの開催により地域消費の拡大と全国への経済波及効果をもたらし、目標を達成した。今後は体験・宿泊・食を結び、滞在時間と観光消費のさらなる拡大を図っていく。

・リニアまちづくり基盤整備計画前期計画事業実施率

恵那峡スマート IC 整備事業への着手や阿木川架橋・アクセス道路整備事業など、産業・観光地へのアクセス強化とリニア軌道による分断エリアの交通ネットワーク確保に向けた取り組みを進めており、リニア開業に向けた基盤整備を着実に推進している。

基本施策 19：市民サービスを向上させる

指標	単位	基準値	目標値		R3	R4	R5	R6	R7	評価
窓口サービスなどの利用者の「不満」の割合	%	2.3	5%以下	実績	2.7	2.3	1.9	2.3	2.7	S
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
経常収支比率	%	84.3	88%以下	実績	81.5	87.4	90.4	90.4	93.4	E
				達成率	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
実質公債費比率	%	4.3	5%以下	実績	0.3	0.0	1.0	2.1	3.1	S
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
将来負担比率	%	-	0%以下	実績	-	-	-	-	-	S
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	

各指標の評価・分析

・窓口サービスなどの利用者の「不満」の割合

休日開庁やコンビニ交付サービスの導入、ワンストップ窓口の設置など利用しやすい窓口サービスの充実と職員対応の向上に取り組んだ結果、計画期間を通じて全年度で目標を達成した。今後も、市民サービスのさらなる向上を図っていく。

基本施策 20：地域コミュニティを守り、活かす

指標	単位	基準値	目標値		R3	R4	R5	R6	R7	評価
地域計画の進捗率	%	90.9	100.0	実績	91.1	91.1	93.3	93.3	93.3	D
				達成率	2.20%	2.20%	26.37%	26.37%	26.37%	
ふるさと納税件数	件	3,171	15,000	実績	10,826	9,281	12,399	14,297	16,586	S
				達成率	64.71%	51.65%	78.01%	94.06%	100.00%	
地域間連携の地域数	-	10	13	実績	10	10	10	11	11	D
				達成率	0.00%	0.00%	0.00%	33.33%	33.33%	

各指標の評価・分析

・地域計画の進捗率

13 地域の地域計画に基づくまちづくり活動を概ね順調に実施してきたが、計画どおりの進捗が困難な事業もあり目標値には届かなかった。今後も、各地域の実情に応じた支援を継続し、地域計画の着実な推進を図っていく。

・ふるさと納税件数

令和 5 年度の間サイト拡充、令和 6 年度の専門事業者との契約締結による返礼品ページのブラッシュアップや SEO 対策など積極的な取り組みを進めた結果、寄附件数・寄附金額ともに基準値から大きく伸長し、目標を達成した。

・地域間連携の地域数

目標値には届かなかったが、連携が必要な地域では積極的取り組みが進められてきた。広域での連携活動は事業の推進にとどまらず、新たな地域間のつながりを生む効果もあった。今後も、未連携地域への働きかけを継続していく。

基本施策 21：まちの担い手が育ち、つながる

指標	単位	基準値	目標値		R3	R4	R5	R6	R7	評価
大学生がまちづくり活動に携わった回数	回	9	15	実績	0	0	0	5	5	E
				達成率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
市民活動団体継続の割合	%	70.0	75.0	実績	64.7	64.7	73.9	75.9	78.1	S
				達成率	0.00%	0.00%	78.20%	100.00%	100.00%	

各指標の評価・分析

・大学生がまちづくり活動に携わった回数

各課での受け入れ体制が十分でなかったことなどから目標値には届かなかった。一方で、ラリー関連イベントやリノベーションプログラムへの協定締結大学の参加などの取り組みを実施したことで、令和3年度から令和5年度まで停滞していた活動も令和6年度以降は回復し、活動基盤の構築を進めることができた。

・市民活動団体継続の割合

新たにまちづくり活動を始める団体が増加し、目標を達成した。スポーツや芸術、行政では取り組みにくいニッチな課題も市民の手で解決につながるなど、市民活動の広がりが地域力の向上に貢献している。今後も、団体の自走に向けた支援を継続していく。